

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	災害復興公営住宅整備事業 (山田中央)	事業番号	D-4-5
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	5,125,706 (千円)		全体事業費	4,938,130 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>※第 13 回：計画見直しに伴う全体事業費の増 (4,039,150 千円⇒5,125,706 千円)</p> <p>山田中央団地は、土地区画整理地内に集合タイプを 146 戸建設する予定である。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-4-20 災害復興公営住宅整備事業 (飯岡) へ 156,656 千円 (国費：H26 繰越予算 137,074 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 5,125,706 千円 (国費：4,484,991 千円) から 4,969,050 千円 (国費：4,347,917 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分) へ 5,437 千円 (国費：H26 繰越予算 4,757 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 4,969,050 千円 (国費：4,347,917 千円) から 4,963,613 千円 (国費：4,343,160 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-1-19 田の浜地区道路事業②へ 25,483 千円 (国費：H26 繰越予算 22,297 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 4,963,613 千円 (国費：4,343,160 千円) から 4,938,130 千円 (国費：4,320,863 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
団地名等		山田中央団地 (集合:146 戸)			
年度					
平成 25 年度	用地確保				
平成 26 年度	用地確保、調査・設計				
平成 27 年度	用地確保、設計、工事着手				
平成 28 年度	工事完了、入居				
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 21 回 : 平成 30 年 6 月時点 (前回 : 第 17 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	田の浜地区道路事業②	事業番号	D-1-19
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		7,000 (千円)	全体事業費	57,027 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた避難路の整備 (町道 L=0.19km、W=6.0m)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) . ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
29 年度事業費として、D-17-8 大沢地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) より 23,000 千円 (国費:H23 繰越予算 18,975 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 7,000 千円 (国費 : 5,774 千円) から 30,000 (国費 : 24,749 千円) に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)					
30 年度事業費として、D-4-5 災害復興公営住宅整備事業 (山田中央) より 27,027 千円 (国費 : H26 繰越予算 22,297 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 30,000 千円 (国費 : 24,749 千円) から 57,027 (国費 : 47,046 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 詳細設計					
<平成 28 年度> 詳細設計					
<平成 29 年度> 詳細設計					
<平成 30 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、田の浜地区では、波高 15m~18m の津波により、327 棟の建物が全壊・大規模半壊の被災を受け、117 名の死亡・行方不明者が発生するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では高台住宅地への集団移転とあわせて、低地部から高台に向けた避難路の整備をすることにより、災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	織笠地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		10,872,000 (千円)	全体事業費		10,414,857 (千円)

事業概要

高台宅地整備 (17.4ha)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

工事が進捗し執行残が見込まれるため、D-1-18 北浜・山田地区道路事業へ 457,143 千円 (国費 : H23 繰越予算 400,000 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 10,872,000 千円 (国費 : 9,513,000 千円) から 10,414,857 千円 (国費 : 9,113,000 千円) に減額。

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
用地の買収事業 (I 期)			(248,131) 283,578			(248,131) 283,578
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(4,442,375) 5,077,000	(3,072,494) 3,511,422	(1,350,000) 1,542,857		(8,864,869) 10,131,279
計		(4,442,375) 5,077,000	(3,320,625) 3,795,000	(1,350,000) 1,542,857		(9,113,000) 10,414,857

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成 25 年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成 26 年度>

工事設計、工事

<平成 27 年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じ

た。

本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業			事業番号	D-23-7
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)			町 (直接)	
総交付対象事業費		10,376,000 (千円)	全体事業費			10,376,000 (千円)	
事業概要							
高台宅地整備 (18.0ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【事業を以下のとおり区分して実施】 事業費総括表							
事業の種類 (細目)		各年度の総事業費					全体事業費
		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
用地の買収事業 (I 期)				(50,072) 57,227			(50,072) 57,227
住宅団地用地取得及び造成 ほか			(249,375) 285,000	(4,964,553) 5,673,773	(3,815,000) 4,360,000		(9,028,928) 10,318,773
計			(249,375) 285,000	(5,014,625) 5,731,000	(3,815,000) 4,360,000		(9,079,000) 10,376,000
※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載							
当面の事業概要							
<平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償							
<平成 25 年度> 用地取得、埋蔵文化財本調査、工事開始							
<平成 26 年度> 埋蔵文化財本調査、工事							
<平成 27 年度> 工事、移転開始							
東日本大震災の被害との関係							
東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約 9m~18m の津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で 132 棟が全壊し 55 名の死亡者が発生、田の浜地区においては 324 棟が全壊し 115 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。							

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	山田地区防災集団移転促進事業①	事業番号	D-23-9
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	2,332,000 (千円)	全体事業費	2,452,000 (千円)		

事業概要

高台宅地整備 (4.0ha)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	未配分	
用地の買収事業 (I期)			(24,861) 28,413			(24,861) 28,413
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(75,250) 86,000	(1,765,389) 2,017,587	(175,000) 200,000	(105,000) 120,000	(2,120,639) 2,423,587
計		(75,250) 86,000	(1,790,250) 2,046,000	(175,000) 200,000	(105,000) 120,000	(2,145,500) 2,452,000

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成24年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成25年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成26年度>

工事設計、工事

<平成27年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	山田地区防災集団移転促進事業②	事業番号	D-23-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,498,000 (千円)		全体事業費	11,238,436 (千円)	

事業概要

高台宅地整備 (12.4ha)

【山田町復興計画】

■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	未配分	
用地の買収事業 (I 期)			(18,575) 21,229			(18,575) 21,229
住宅団地用地取得及び造成 ほか		(399,000) 456,000	(3,549,675) 4,056,771	(5,218,500) 5,964,000	(647,881) 740,436	(9,815,056) 11,217,207
計		(399,000) 456,000	(3,568,250) 4,078,000	(5,218,500) 5,964,000	(647,881) 740,436	(9,833,631) 11,238,436

※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量、工事設計、用地取得、補償

<平成 25 年度>

工事設計、用地取得、工事開始

<平成 26 年度>

工事設計、工事

<平成 27 年度>

工事、移転開始

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	